

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第157期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 誉 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 田 秀 一
株式室長 藤 本 亨 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 田 秀 一
株式室長 藤 本 亨 輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,416,495	1,533,473	1,573,270	1,545,889	1,487,252
経常利益 (百万円)	35,063	56,756	74,467	117,703	144,591
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,050	32,089	38,177	77,045	90,566
包括利益 (百万円)	56,500	46,612	101,214	37,665	92,788
純資産額 (百万円)	343,300	384,166	492,114	521,277	570,813
総資産額 (百万円)	1,543,094	1,599,065	1,735,248	1,660,821	1,760,078
1株当たり純資産額 (円)	299.84	335.42	418.61	442.67	496.60
1株当たり当期純利益 (円)	17.60	28.17	33.52	65.85	78.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.9	28.2	31.2	32.3
自己資本利益率 (%)	6.3	8.9	8.8	15.3	16.7
株価収益率 (倍)	14.7	16.4	20.3	11.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,081	138,749	24,078	95,360	218,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,703	16,028	13,975	25,070	6,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,551	68,826	30,470	35,171	60,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	265,772	354,372	337,166	371,730	534,787
従業員数 (人)	13,569	13,599	13,701	13,748	13,977
[外、平均臨時雇用者数]	[3,442]	[3,880]	[3,933]	[4,011]	[3,956]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	1,085,624	1,196,176	1,250,536	1,221,932	1,176,711
経常利益 (百万円)	22,431	35,671	53,645	91,778	126,638
当期純利益 (百万円)	12,429	21,602	26,479	59,202	91,087
資本金 (百万円)	112,448	112,448	122,742	122,742	122,742
発行済株式総数 (株)	1,140,268,860	1,140,268,860	1,171,268,860	1,171,268,860	1,146,752,860
純資産額 (百万円)	301,456	330,077	414,596	436,838	483,064
総資産額 (百万円)	1,300,016	1,361,026	1,490,627	1,413,943	1,518,693
1株当たり純資産額 (円)	264.66	289.80	354.37	373.40	421.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)	16.00 (5.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.91	18.97	23.25	50.60	79.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	24.3	27.8	30.9	31.8
自己資本利益率 (%)	4.4	6.8	7.1	13.9	19.8
株価収益率 (倍)	23.7	24.3	29.2	14.7	10.3
配当性向 (%)	45.8	31.6	34.4	31.6	25.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	7,945 〔1,076〕	7,951 〔1,130〕	8,007 〔1,238〕	8,072 〔1,317〕	8,415 〔1,220〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商会を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源であります。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商会の業務のうち、土木関係に関するものを分離しこれを継承いたしました。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめであります。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承いたしました。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となりました。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

大正9年12月	日本土木株式会社と改称
大正13年6月	大倉土木株式会社と改称
昭和21年1月	大成建設株式会社と改称
昭和24年6月	持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。
昭和28年4月	有楽土地株式会社を東京都中央区に設立
昭和31年9月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和32年9月	当社株式を東京証券取引所に上場
昭和34年10月	当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場
昭和36年6月	大成道路株式会社を東京都中央区に設立
昭和38年8月	大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立
昭和39年9月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和41年8月	村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103百万円)
昭和44年5月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和45年5月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和45年11月	大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転
昭和46年12月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和48年11月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和54年11月	本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転
昭和61年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成3年9月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年4月	大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称
平成13年8月	大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称
平成16年3月	株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化 大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成20年4月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成21年10月	株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化 大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成22年4月	株式交換により、有楽土地株式会社を完全子会社化 有楽土地株式会社は同年3月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、土木事業、建築事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しており、連結子会社は29社、持分法適用会社は60社(うち持分法適用関連会社は41社)であります。それらの事業に係る位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりであります。

土木事業

当社は、土木事業を営んでおり、土木事業を営む大成ロテック(株)、成和リニューアルワークス(株)他子会社5社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。その他国内では、関連会社の加賀アスコン(株)がありません。海外では、関連会社1社が土木事業を営んでおります。

建築事業

当社は、建築事業を営んでおり、建築事業を営む大成ユーレック(株)、大成設備(株)他子会社1社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)があります。海外では、ピナタ・インターナショナル他子会社6社、中建 - 大成建築他関連会社2社が建築事業を営んでおります。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である大成有楽不動産(株)は、住宅地等の開発・販売、マンションの建設・販売、不動産賃貸・管理等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む大成有楽不動産販売(株)他子会社2社、関連会社は栄開発(株)他11社があります。海外では、関連会社2社が不動産開発事業を営んでおります。

その他

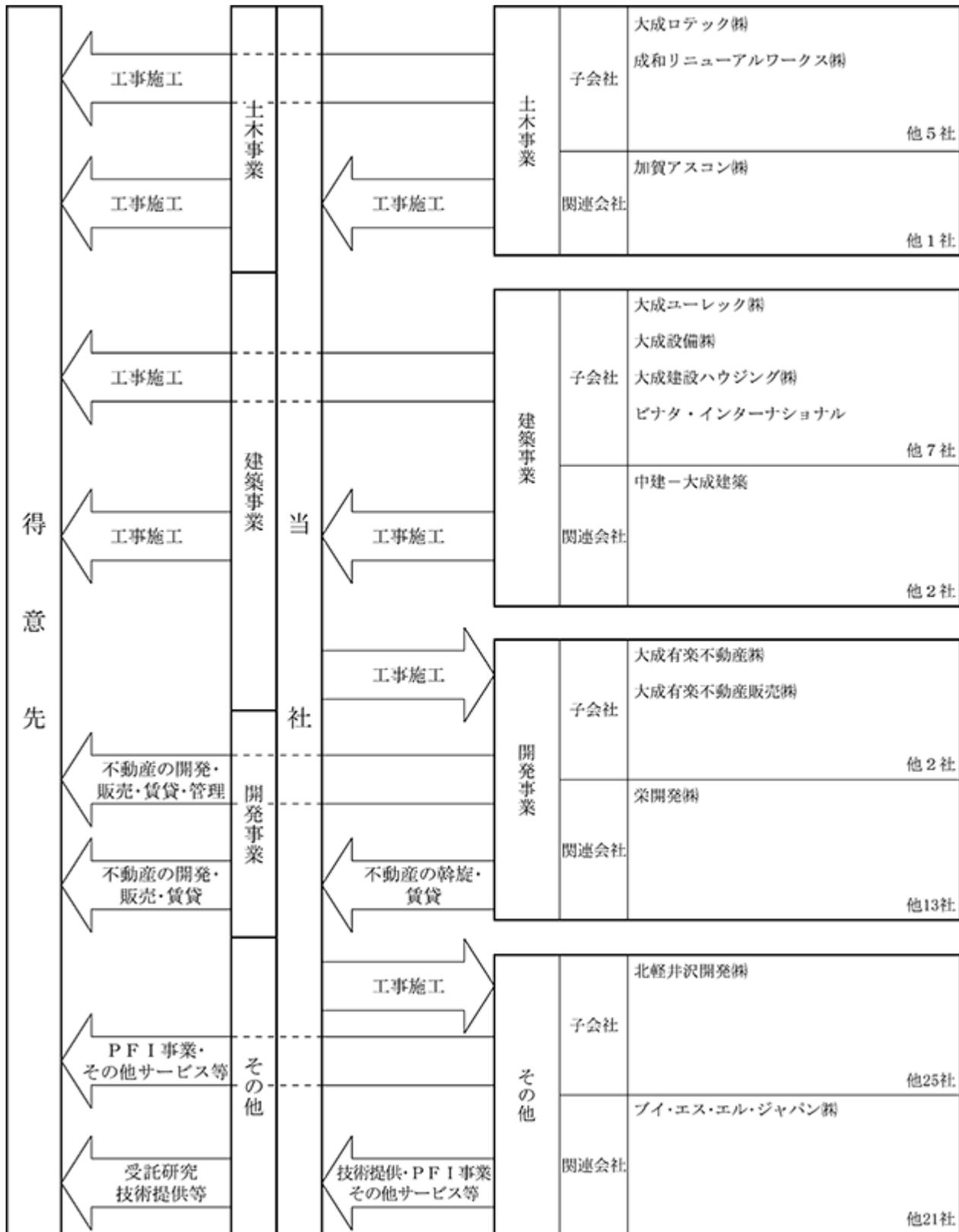
当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発(株)他1社があり、関連会社は国内に2社あります。

P F I事業を営む子会社は国内に19社あり、関連会社は国内に14社あります。

その他サービス業等を営む子会社は国内に5社あり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他5社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成ロテック㈱	東京都新宿区	11,305	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成有楽不動産㈱	東京都中央区	10,000	開発事業	100.0	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。 当社グループに工事の発注及び建物の賃貸 をしている。当社グループより不動産管理・警 備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 9名
大成ユーレック㈱	東京都品川区	4,500	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
成和リニューアルワークス㈱	東京都港区	300	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 12名
大成設備㈱	東京都新宿区	625	建築事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
㈱ジェイファスト	東京都中野区	40	土木事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 10名
㈱大成情報システム	東京都新宿区	60	その他	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注 している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発㈱	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成有楽不動産販売㈱	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
㈱ポー	東京都新宿区	30	土木事業	100.0 (100.0)	
㈱エフエムシー	大阪市中央区	20	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
㈱ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック㈱	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング㈱	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	役員の兼任等 6名
シンボルタワー開発㈱	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名
中日本施設管理㈱	東京都中野区	30	土木事業	80.0 (80.0)	役員の兼任等 5名
ワイビー浜町開発 特定目的会社	東京都千代田区	2,800	開発事業	100.0 (100.0)	
P P大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建築事業	85.0	役員の兼任等 5名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建築事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千D 481,340,280	建築事業	71.0	役員の兼任等 6名
その他9社	-	-	-	-	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市 中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
アール40合同会社	東京都中央区	9,409	開発事業	40.0	
加賀アスコン(株)	石川県能美郡 川北町	30	土木事業	33.3 (33.3)	
中建 - 大成建築	中華人民共和国 北京市	千RMB 100,000	建築事業	50.0	役員の兼任等 4名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他 34社	-	-	-	-	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4 外貨については、次の略号で表示しております。
Rp.....インドネシア・ルピア B.....タイ・バーツ D.....ベトナム・ドン
RMB... 中国・元

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	3,907 [866]
建築事業	7,907 [1,381]
開発事業	2,014 [1,684]
その他	149 [25]
合計	13,977 [3,956]

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,415 [1,220]	42.9	18.3	9,500,293

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	2,310 [361]
建築事業	5,958 [834]
開発事業	147 [25]
合計	8,415 [1,220]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
2 出向者等を含めた在籍者数は、8,417人であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の日本経済は、好調な企業業績を受けて設備投資は緩やかに回復し、個人消費も持ち直しつつあることから、全体として回復基調を続けました。

国内建設市場においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、建設業界の経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高は前連結会計年度比1.0%減の1兆6,550億円となり、売上高は同3.8%減の1兆4,872億円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比19.9%増の1,408億円、経常利益は同22.8%増の1,445億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.5%増の905億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前連結会計年度比1.4%減の4,494億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同8.8%増の551億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の減少により前連結会計年度比3.7%減の9,777億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同30.1%増の733億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場においては、地価の上昇等に伴う販売価格の高止まりが続く中で、都心部の物件を中心に需要は堅調であるものの、郊外においては販売が長期化する物件も見られました。また、ビル賃貸市場は、企業の移転・増床需要が引き続き旺盛なことから空室率が改善し、平均賃料は上昇傾向が継続するなど、堅調に推移しています。

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前連結会計年度比4.6%減の1,217億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同41.1%増の133億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前連結会計年度比12.2%減の130億円、営業利益は同27.5%増の12億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,351億円獲得したこと及び預り金の増加等により、当連結会計年度収支は2,181億円の収入超となりました。（前連結会計年度は953億円の収入超）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、当連結会計年度収支は62億円の収入超となりました。（前連結会計年度は250億円の支出超）

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得等により、当連結会計年度収支は600億円の支出超となりました。（前連結会計年度は351億円の支出超）

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は5,347億円（前連結会計年度末比1,630億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,381億円（同165億円減）となりました。なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は35億円（同16億円減）であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土木事業	444,462	427,594
建築事業	1,101,915	1,101,472
開発事業	112,201	115,337
その他	12,482	10,630
合計	1,671,061	1,655,035

(2) 売上実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土木事業	433,924	422,847
建築事業	978,176	938,548
開発事業	121,305	115,225
その他	12,482	10,630
合計	1,545,889	1,487,252

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去しております。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第156期 自平成 27年4 月1日 至平成 28年3 月31日	報告セグメント 土木事業	599,446	323,881	923,327	313,325	610,002	4%	24,242	320,376
	建築事業	1,229,484	1,006,974	2,236,459	879,551	1,356,907	2	21,371	874,192
	計	1,828,930	1,330,856	3,159,787	1,192,876	1,966,910	2	45,613	1,194,568
	開発事業	8,400	8,894	17,294	16,996	297	-	-	-
	その他	-	12,059	12,059	12,059	-	-	-	-
	合計	1,837,330	1,351,810	3,189,141	1,221,932	1,967,208	-	-	-
第157期 自平成 28年4 月1日 至平成 29年3 月31日	報告セグメント 土木事業	610,002	315,291	925,294	312,538	612,755	4%	24,704	313,001
	建築事業	1,356,907	1,008,847	2,365,755	840,159	1,525,596	2	23,551	842,339
	計	1,966,910	1,324,139	3,291,050	1,152,697	2,138,352	2	48,256	1,155,340
	開発事業	297	13,886	14,183	13,817	366	-	-	-
	その他	-	10,195	10,195	10,195	-	-	-	-
	合計	1,967,208	1,348,221	3,315,429	1,176,711	2,138,718	-	-	-

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 前期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々11.9%、0.2%、当期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々 8.2%、1.4%であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命	競争	計
第156期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	土木工事	44.7 %	55.3 %	100 %
	建築工事	43.1	56.9	100
第157期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	土木工事	36.3 %	63.7 %	100 %
	建築工事	43.9	56.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第156期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	207,798	85,323	20,202	6.4	313,325
	建築工事	118,363	752,155	9,031	1.0	879,551
	計	326,162	837,479	29,234	2.5	1,192,876
第157期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	186,725	111,268	14,544	4.7	312,538
	建築工事	116,786	702,274	21,098	2.5	840,159
	計	303,512	813,542	35,643	3.1	1,152,697

- (注) 1 第156期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- ・北品川五丁目第1地区市街地再開発組合
北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業
業務棟(A1棟・C1棟)住宅棟(A2棟)
施設建築物新築工事
 - ・(株)鉄鋼ビルディング
(仮称)新鉄鋼ビル建替計画に伴う新築工事
 - ・スリランカ高速道路省道路開発公社
スリランカ コロンボ外郭環状道路北工区 - 1
 - ・三井不動産(株)
(仮称)ららぽーと海老名新築工事
 - ・国土交通省 関東地方整備局
圏央道桶川北本地区函渠その1工事
- 2 第157期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- ・六本木三丁目東地区市街地再開発組合
六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業
施設構築物新築工事及び公共施設工事< A区、B区 >
 - ・ファナック(株)
ファナック(株)壬生工場(B工区)建設工事
 - ・岡田ビル(株)
(仮称)MM59街区B区画開発計画工事
 - ・気仙沼市
気仙沼市防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業等
宅地整地造成工事(只越地区外12地区)
 - ・(独行)都市再生機構
野蒜北部丘陵地区一次整地工事
- 3 第156期及び第157期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成29年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	344,966	223,040	44,749	7.3	612,755
建築工事	410,355	1,112,351	2,889	0.2	1,525,596
計	755,321	1,335,392	47,638	2.2	2,138,352

- (注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- ・三菱地所(株)
(仮称)丸の内3-2計画 地下解体工事、新築工事
 - ・東京商工会議所(株)東京會館
西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)
施設建築物新築工事及び公共施設工事
 - ・三井不動産(株)・三菱地所(株)
(仮称)T G M M芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟新築工事)
 - ・中日本高速道路(株)
東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事
 - ・東日本高速道路(株)
東京外環自動車道 田尻工事

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（2015-2017）の最終年度（2017年度）における経営数値目標

<業績目標>

	平成28年 5月13日公表		平成29年 5月12日公表	
	連結	単体	連結	単体
売上高	16,600億円	13,400億円	16,100億円	13,100億円
営業利益	1,150億円	960億円	1,250億円	1,090億円
当期純利益	750億円	640億円	870億円	760億円

(注) 連結の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

<財務目標>

	平成28年 5月13日公表		平成29年 5月12日公表	
	連結	単体	連結	単体
有利子負債	3,000億円未満		2,600億円未満	

<資本政策・株主還元の指針>

	平成28年 5月13日公表		平成29年 5月12日公表	
	連結	単体	連結	単体
配当性向	25%以上		25.8%	
R O E (自己資本当期純利益率)	8.0%以上		14.8%	

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の市場環境につきましては、当面は堅調に推移すると見込まれるものの、人口減少や財政制約などを踏まえると、2020年以降のポスト五輪においては不透明であるとともに、建設業の担い手確保・育成が大きな課題であると考えております。

このような認識のもと、当社グループは、「中期経営計画（2015-2017）」を推進し、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでおります。

なお、当社のグループ会社である大成ロテック㈱において独占禁止法違反の事案が発生いたしました。当社グループは、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後、同社を含むグループ全体のコンプライアンスのより一層の徹底を図り、再発防止と早期の信頼回復に努めてまいります。

「中期経営計画（2015-2017）」（要旨）

基本方針

「建設事業本業の深耕」

経営課題

注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

社会基盤整備への積極的な貢献

次世代技術開発の推進

注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

国内建設事業の強化

海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

グループ力の向上

経営基盤の進化

注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

国内では、新国立競技場・リニア中央新幹線等の国家的プロジェクトや当社の技術力等を活かせる大規模民間プロジェクト、海外では、官民一体で推進している海外インフラ輸出への参画等、2020年以降も見据えたプロジェクトに注力しております。

社会基盤整備への積極的な貢献

今後も震災復興事業や国土強靱化に向けた社会基盤インフラ整備に積極的に取り組み、我が国の社会基盤整備に引き続き貢献してまいります。

次世代技術開発の推進

建設事業本業における当社グループの優位性をさらに高め、同業他社との差別化を図るべく、2020年以降を見据えた施工技術および差別化技術の開発を推進しております。

注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

お客様に高い付加価値を提供できる分野、リニューアル・リプレイス、原子力、環境、エンジニアリング、都市開発の注力5分野に加え、エネルギー、海外の分野においても、高付加価値型のビジネスモデルを確立することによって、中長期的な競争力を高めてまいります。

国内建設事業の強化

官民双方の旺盛な需要に適切に対応するために、施工能力をさらに向上させるべく、要員の増強、省人・省力化工法やICTの活用、ならびに専門工事業者との連携強化を図るとともに、調達力をさらに向上させてまいります。

海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

海外事業につきましては、安定的な黒字確保を最優先課題として、2020年以降を見据え、事業規模の緩やかな成長と収益構造の確立を目指します。

グループ力の向上

都市部の木造密集地域の不燃化や既存の官民インフラの耐震補強等、当社グループの強みを活かせる分野において、グループで協働することによって、より高いシナジー効果を発揮してまいります。

経営基盤の進化

時代の要請に沿ったガバナンス体制を確立するとともに、建設業界の中期的な課題である女性の活躍推進、外国人材の活用等のダイバーシティ経営やICTによるワークスタイルの変革に積極的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジヤ事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「建設事業本業の深耕」の基本的方針のもと、品質と安全の確保によって高い顧客満足を得るとともに、安定的かつ持続的な成長を目的として、リニューアル・リプレイス分野、原子力分野、環境分野、エンジニアリング分野並びに都市開発分野に重点を置き、技術開発を推進しております。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究開発、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は111億円であります。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりであります。

(土木事業)

(1) T-CIM®システムの開発と現場への展開

土木工事作業所での施工関連情報を管理・共有する目的で開発を進めてきたT-CIM®システムのうち、現場打ちコンクリート工事を対象とした「T-CIM®/Concrete」、シールド工事を対象とした「T-CIM®/Shield」、山岳トンネル工事を対象とした「T-CIM®/Tunnel」を開発し、建設現場への導入を開始いたしました。本システムの適用により、さまざまな工事関連情報を電子化・共有化し、一元管理できるため、生産性向上と品質向上を図ることが可能になります。当社は、国土交通省が推進する「i-Construction」の主旨に沿いながら、今後もT-CIM®システムを全国の現場に展開してまいります。

(2) 土量やベルト傷の高精度計測・管理による工事の効率化

シールドトンネル工事や山岳トンネル工事で使用する連続ベルトコンベアの搬送土量やベルト傷を非接触・高精度に計測・管理できるシステム「ベルコンスキャナ」を、(株)演算工房、タグチ工業(株)と共同で開発いたしました。土量管理は、一定区間のベルト形状と土の表面形状を読み取り、その部分に積載された土量を算出するもので、掘削の継続・中断の判断を迅速に行うことが可能となります。また、ベルト部分に発生した傷を管理する技術は、搬送ベルトの傷情報(傷の位置、大きさ、深さ)をリアルタイムに評価することが可能で、従来に比べ点検の手間が飛躍的に減少いたします。現在数カ所の建設現場で運用を開始しており、今後もトンネル工事への導入・普及を進めてまいります。

(3) 坑内回収型上向きシールド工法の開発

地下埋設物の影響を受けず、任意の場所に連絡立坑の築造が可能な「坑内回収型上向きシールド工法」を開発いたしました。従来の上向きシールド工法は、本線シールドから掘り上げてきた掘進機を地上からクレーンなどで回収するため、地下埋設物のない場所を選定する必要がありました。本工法では地上での回収を行わず、掘進機を本線シールドに戻すことが可能となるため、地下埋設物の影響を受けることなく連絡立坑の位置選定が可能となります。今後、地下埋設物が多く従来工法による施工が困難であった地点での立坑築造に適用を進めていく予定であります。

(4) ダム原石採取工事管理システムの開発

ダム建設で使用する原石採取工事において、岩石の発破作業管理から品質評価までの工程を、ICTを用いて一元管理するシステム「T-iBlast DAM」を開発いたしました。発破削孔位置や、発破削孔に要する削孔エネルギーを用いた岩質評価、原石採取可能量の可視化など、原石採取工事の施工状況をICT化することにより、発破での測量作業の縮減や基準を満たした原石を効率よく採取することができます。今後はダム骨材製造工事における合理化施工技術として1~2年後の実用化を目指してまいります。

(5) 微生物を用いた地下水汚染浄化技術を実汚染サイトで実証

経済産業省と環境省の指針で安全性が認定されている好気性細菌RHA1株を実際の汚染サイトに注入し、塩素化エチレン類で汚染された地下水を短期間で浄化できることを実証いたしました。当社は従来より、長岡技術科学大学、(独行)製品評価技術基盤機構(NITE)と共同でRHA1株の研究を進めておりますが、今後は土地を掘削せずに浄化する原位置浄化技術のひとつとして本技術の適用を進めるとともに、塩素化エチレン類の汚染地下水浄化事業に広く展開していく予定であります。

(6) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック㈱において、舗装の長寿命化技術として「ひび割れとわだち掘れの発生しにくい材料の開発」、維持修繕・メンテナンス技術として「3D電磁波レーダーによる橋梁床版の非破壊探査技術の開発」を行っております。また、循環型社会・低炭素社会の構築に寄与する舗装技術として「フォームドアスファルトを利用した中温化技術の実用化に関する研究」、デング熱などの感染症リスク軽減に関する技術として「虫除け機能を有する舗装の開発」等の研究を行っております。

(建築事業)

(1) 高層建物の風騒音に対応した風騒音シミュレーターの開発

高層建物のバルコニーの手摺など、外装材に風が作用した際に発生する風騒音問題に対応するための「風騒音シミュレーター」を業界で初めて開発し、技術センターに導入いたしました。本シミュレーターは、音響風洞実験室、暗騒音付加システム、及び風騒音評価システムから構成されており、風速40m/秒の強風条件下でのさまざまな建物の立地環境を加味した風騒音を評価することが可能なため、外装材に起因する風騒音を建物建設前に評価し、対策を講じることが可能となります。今後、建物の設計・施工において、最適な外装材の仕様の提案などを行うとともに、風騒音が発生しない外装材の研究開発を進めてまいります。

(2) 床衝撃音実験施設による床仕上材の性能評価手法の開発

集合住宅における床衝撃音を再現できる床衝撃音実験施設を技術センターに導入いたしました。本実験施設は、実際の集合住宅と同規模、同構造で造られた振動特性の異なる2種類の実験室を併設し、床衝撃音に対する仕上材の性能、対策効果を比較検証することが可能な業界初の施設であります。これにより、実際の集合住宅に向いて性能検証を行わなくても、事前に実験室で性能検証し必要な対策を講じることが可能になります。今後、快適な居住空間を提供するための床衝撃音対策工法の開発を進めるだけでなく、設備機器や鉄道軌道などからの振動により発生する固体伝搬音の低減工法の開発にも活用してまいります。

(3) RC造高層住宅用地震対策構法「TASS-Flex® FRAME」の開発

鉄筋コンクリート造の高層住宅を対象に、高強度・小断面の柱、梁部材で構築した骨組みに、連層壁とオイルダンパーを組み合わせた新しい地震対策構法を開発いたしました。本技術は、地震の力を受け流すしなやかな骨組と、地震エネルギーを吸収する頑強な連層壁の相乗効果を利用し、建物の地震の揺れを制御いたします。本技術の適用により、長周期・長時間地震動にも優れた耐震性を有する高付加価値な高層住宅の建設が可能となります。今後、既開発の免震・制振システムのラインアップに加え、最適な地震対策構法の提案を積極的に行ってまいります。

(4) リニューアル工事で「ZEB Ready」を実現

大成札幌ビルのZEB化に向けたリニューアルを完成させ、一次エネルギー消費量を50%以上削減した「ZEB Ready」省エネビルを実現いたしました。「ZEB Ready」は、経済産業省によるZEB新定義に基づくものであり、高効率LED照明、タスク&アンビエント照明方式の採用、人検知センサー情報に基づくT-Zone Saver®照明、及び省エネ状況をリアルタイムで見える化する技術などを採用いたしました。本ビルは経済産業省北海道経済産業局が主催する平成28年度「北国の省エネ・新エネ大賞（北海道経済産業局長表彰）」の〔有効利用部門〕優秀賞を受賞いたしました。今後も当社が進める「市場性のあるZEBの普及」を目標に、さまざまなZEB化技術と計画・評価ツール「T-ZEBシミュレーター®」を活用し、ZEB化を目指す建物の新築・改修を積極的に進めてまいります。

(5) 建物内部の浸水リスク評価・診断システム「T-Flood Analyzer」の開発

豪雨、洪水、津波などによる建物内部の浸水リスクを短時間で解析・可視化できる評価・診断システム「T-Flood Analyzer」を開発いたしました。建物内への浸水状況を迅速に解析し、BIMデータと連携させることで、さまざまな施設の浸水対策を策定することが可能となります。今後は、水理実験による検証を進め解析精度の向上を図るとともに、各種施設におけるリスクマネジメント提案ツールとして積極的に活用、展開する予定であります。

(土木事業・建築事業共通)

(1) T-iROBO®シリーズの展開

既に開発した「T-iROBO® UW」(ダムのリニューアル向け水中作業機)、「T-iROBO® Roller」自律型無人化振動ローラー、「T-iROBO® Breaker」(自律型割岩無人化施工システム)に加え、下記のシステムを開発いたしました。今後、当社ではロボット性能の更なる向上を図りながら、建設現場への普及・展開を進めてまいります。

(現場溶接ロボットの開発)

柱鉄骨の現場溶接自動化工法「T-iROBO® Welding」を開発いたしました。鋼管柱継手部の溶接作業を対象に、すべての溶接を小型溶接ロボットにより自動で行い、現場溶接作業の省人化、効率化が可能となります。

(コンクリート床仕上ロボットの開発)

コンクリート床仕上ロボット「T-iROBO® Slab Finisher」を開発いたしました。技能労働者(土間工)の身体負担を軽減し、作業の省人化、効率化が可能となります。今後、物流倉庫やショッピングセンターなど床仕上面積が広範な建物を中心に本ロボットの展開を進めてまいります。

(自律型清掃ロボットの開発)

建設現場において自動で清掃を行う自律型清掃ロボット「T-iROBO® Cleaner」を開発いたしました。通常の施工作业に影響を及ぼさない夜間や、作業員がいないエリアを中心に本ロボットを適用することで、清掃作業に係る省人化が可能となります。

(臨場型遠隔映像システムの開発)

災害復旧工事など、重機を危険な作業環境下で使用する必要がある場合に、安全な遠隔地から実際に搭乗している感覚で重機を動かすことが可能な臨場型映像システム「T-iROBO® Remote Viewer」を開発いたしました。オペレーターは、ヘッドマウントディスプレイを装着し、遠隔地で無人重機を操縦いたします。今後、災害復旧工事に限らず、遠隔地から安全で効率的な作業が求められる建設現場への展開を図ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は年度当初の予想を達成するには至らなかったものの、受注高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の各項目においては年度当初の予想を達成しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比135億円増の905億円となったことから、ROE（自己資本当期純利益率）は1.4%増の16.7%となりました。

財政状態につきましては、預り金の増加等により負債が1兆1,892億円に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により純資産が5,708億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1%増の32.3%となりました。また、資金調達に係る有利子負債が2,381億円と165億円減少（うちノンリコース債務は35億円・16億円減少）したことから、D/Eレシオは0.1ポイント好転して0.4倍となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

現金預金の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比6.0%・992億円増の1兆7,600億円となりました。

負債の状況

預り金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比4.4%・497億円増の1兆1,892億円となりました。

純資産の状況

自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比9.5%・495億円増の5,708億円となりました。

(3) 経営成績

受注高及び売上高

受注高は、開発事業が増加したものの建設事業において減少したことから、前連結会計年度比1.0%減の1兆6,550億円となりました。

また、売上高は全てのセグメントにおいて減少したことから、前連結会計年度比3.8%減の1兆4,872億円となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、売上総利益が全てのセグメントにおける利益率好転により増益となったことから、前連結会計年度比19.9%増の1,408億円となりました。

経常利益は、為替差損益の好転等により営業外損益が好転したことから、前連結会計年度比22.8%増の1,445億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、独占禁止法関連損失の発生等に伴う特別損益の悪化があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比17.5%増の905億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

第3 【設備の状況】における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、研究開発設備の新規投資及び更新、アスファルトプラント設備の更新・改良等を行い、その総額は83億円であります。

(開発事業)

当連結会計年度は、賃貸用ビルの改修等を行い、その総額は5億円であります。

(その他)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行われておりません。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	土木事業・ 建築事業他	15,247 (5,251)	2,228	53,246 (31,442)	38,649 (276)	56,125 (5,527)	2,767
支店 (東京都新宿区他)	土木事業・ 建築事業	5,184 (1,718)	303	122,759	28,179	33,667 (1,718)	5,501
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	311	0	7,828 (624)	1,125 (2)	1,437 (2)	147
合 計		20,743 (6,969)	2,531	183,834 (32,067)	67,954 (278)	91,230 (7,247)	8,415

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大成有楽不動 産(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業	12,614 (295)	54	54,960 (655)	39,847 (153)	52,515 (448)	1,358
大成ロテック (株)	本社及び支社 (東京都新宿区他)	土木事業	7,124 (34)	3,203	888,829 (217,294)	16,888 (186)	27,215 (220)	963

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
 2 建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれております。
 3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしております。
 4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社		575
	支店		1,953
	都市開発本部	5,628	3,281
大成有楽不動産(株)	本社及び支店	42,324	53,706
大成ロテック(株)	本社及び支社	34,568	2,446

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,146,752,860	1,146,752,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,146,752,860	1,146,752,860	-	-

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会において、当社株式5株を1株に併合する株式併合議案が承認されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数が2,200,000,000株から440,000,000株に減少し、発行済株式総数が1,146,752,860株から229,350,572株に減少するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月16日 (注)1	31,000,000	1,171,268,860	10,293	122,742	10,293	66,832
平成28年8月31日 (注)2	-	1,171,268,860	-	122,742	36,146	30,686
平成28年9月30日 (注)3	24,516,000	1,146,752,860	-	122,742	-	30,686

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(海外募集))発行価格693円、発行価額664.12円、資本組入額332.06円

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	154	68	960	653	22	79,374	81,231	-
所有株式数(単元)	-	355,670	27,886	84,467	368,161	71	305,433	1,141,688	5,064,860
所有株式数の割合(%)	-	31.15	2.44	7.40	32.25	0.01	26.75	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,408,179株は、「個人その他」に1,408単元、「単元未満株式の状況」に179株含まれておりません。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び258株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,183	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,624	5.90
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,289	3.43
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	26,251	2.29
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	21,271	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,932	1.83
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	18,051	1.57
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	15,537	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,455	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,417	1.34
計	-	312,011	27.21

- (注) 1 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	39,289	3.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	48,646	4.24
計	-	87,936	7.67

(注) 2 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成28年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,560	1.53
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	1,561	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,268	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,605	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	3,816	0.33
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,908	1.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,647	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,336	0.20
計	-	57,704	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,140,280,000	1,140,280	-
単元未満株式	普通株式 5,064,860	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,146,752,860	-	-
総株主の議決権	-	1,140,280	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が179株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,408,000	-	1,408,000	0.12
計	-	1,408,000	-	1,408,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日~平成28年9月30日)	30,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,516,000	19,999,863,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,484,000	137,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日~平成29年9月30日)	40,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,507,000	3,266,405,000
提出日現在の未行使割合(%)	91.2	86.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,015	31,311,009
当期間における取得自己株式	5,350	4,599,636

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	24,516,000	19,314,440,280	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	800	630,810	-	-
保有自己株式数	1,408,179	-	4,920,529	-

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期及び直近の配当予想より4円増配し、1株当たり年20円の配当(うち中間配当金8円)を実施することといたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会であります。

なお、平成29年5月12日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、40百万株(250億円)を上限とする自己株式の取得を決議しております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日取締役会決議	9,162	8.00
平成29年6月29日株主総会決議	13,744	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	304	535	729	856	929
最低(円)	182	247	443	645	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	797	834	850	846	820	843
最低(円)	739	714	810	802	778	788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山内 隆 司	昭和21年6月12日生	昭和44年5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年6月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社関東支店長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役社長就任 平成27年4月 同社代表取締役会長就任(現任)	平成29年6月 から2年	285
代表取締役 社長	村田 誉 之	昭和29年7月19日生	昭和52年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成21年4月 大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長就任 平成23年4月 大成建設株式会社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役社長就任(現任)	平成29年6月 から2年	56
代表取締役	台 和 彦	昭和27年1月29日生	昭和49年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 昭和49年4月 大成建設株式会社入社 平成18年4月 同社東京支店土木部長兼 関東支店土木部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成22年4月 同社常務執行役員就任 平成23年4月 同社専務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	50
代表取締役	桜井 滋 之	昭和30年8月15日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成21年4月 同社管理本部財務部長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	38
取締役	堺 政 博	昭和28年3月9日生	昭和50年3月 名古屋工業大学建築学部建築学科卒業 昭和52年3月 名古屋工業大学大学院 工学研究科建築学専攻修了 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成23年10月 同社横浜支店長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	14
取締役	田中 茂 義	昭和29年11月1日生	昭和54年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成22年4月 同社九州支店長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成27年4月 同社専務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	32
取締役	矢口 則 彦	昭和29年5月17日生	昭和53年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒業 昭和53年4月 大成建設株式会社入社 平成23年4月 同社建築本部建築部長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	39
取締役	吉 成 泰	昭和31年5月15日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成22年8月 同社医療福祉本部副本部長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	40

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成24年4月 丸紅株式会社名誉理事就任(現任)	平成29年6月 から2年	17
取締役	數 士 文 夫	昭和16年3月3日生	昭和39年3月 北海道大学工学部冶金工学科卒業 昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社取締役(非常勤)就任 平成15年4月 J F E スチール株式会社 代表取締役社長(CEO)就任 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社代表取締役社長(CEO)就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成22年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	52
取締役	西 村 篤 子	昭和28年5月5日生	昭和51年3月 東京大学教養学部教養学科 フランス科卒業 昭和52年6月 スタンフォード大学大学院 教育社会学修士号 昭和54年4月 外務省入省 平成7年7月 同省総合外交政策局兵器関連物資等 不拡散室長 平成9年6月 同省中近東アフリカ局アフリカ第一課長 平成11年8月 国際連合日本政府代表部参事官/公使 平成13年6月 在ベルギー大使館公使 平成16年9月 東北大学大学院法学研究科教授 平成20年6月 独立行政法人国際交流基金統括役 平成24年4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物 資源機構特命参与 平成26年4月 特命全権大使ルクセンブルク国駐節 平成28年7月 特命全権大使女性・人権人道担当 平成29年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	-
常勤監査役	阿久根 操	昭和23年8月9日生	昭和48年3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年4月 大成建設株式会社入社 平成15年7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 同社代表取締役就任 平成27年4月 同社取締役就任 平成27年6月 同社監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	120
常勤監査役	松 山 隆 史	昭和26年3月29日生	昭和50年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和50年4月 大成建設株式会社入社 平成20年4月 同社監査部長 平成27年6月 同社監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	78

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	前田 晃 伸	昭和20年1月2日生	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役就任 平成9年5月 同行常務取締役就任 平成13年5月 同行副頭取就任 平成14年1月 株式会社みずほホールディングス取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役社長就任 平成21年4月 同社取締役会長就任 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成27年6月から4年	-
監査役	森地 茂	昭和18年9月29日生	昭和41年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年3月 東京工業大学工学部土木工学科教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授 平成16年4月 政策研究大学院大学教授 平成16年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長兼運輸政策研究所所長 平成23年4月 政策研究大学院大学政策研究センター所長(現任) 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	-
監査役	宮越 極	昭和28年7月12日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 警察庁採用 昭和62年4月 外務省在独日本国大使館一等書記官 平成10年3月 徳島県警察本部長 平成16年7月 阪神高速道路公団監事 平成17年9月 茨城県警察本部長 平成22年3月 中国管区警察局長 平成23年3月 関東管区警察局長 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	-
監査役	斉藤 邦 俊	昭和27年4月23日生	昭和52年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 会計検査院採用 平成21年12月 会計検査院第3局長 平成23年5月 会計検査院第5局長 平成25年3月 会計検査院事務総長 平成28年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	-
計					821

- (注) 1 取締役 辻亨、数土丈夫及び西村篤子は、社外取締役であります。
2 監査役 前田晃伸、森地茂、宮越極及び斉藤邦俊は、社外監査役であります。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」(平成29年4月1日現在)は、次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
社 長	村 田 誉 之	
副社長執行役員	台 和 彦	営業総本部長兼土木営業本部長兼安全担当
副社長執行役員	池 口 純 一	西日本営業本部長
副社長執行役員	田 中 茂 義	土木本部長
副社長執行役員	桜 井 滋 之	管理本部長
副社長執行役員	堺 政 博	営業総本部副本部長(建築営業統括)
専務執行役員	繁 治 義 信	営業総本部建築営業担当
専務執行役員	金 井 克 行	都市開発本部長
専務執行役員	梅 原 保	東京支店長
専務執行役員	堀之内 猛 雄	営業推進本部長
専務執行役員	河 野 晴 彦	設計本部長
専務執行役員	近 藤 昭 二	名古屋支店長
専務執行役員	矢 口 則 彦	建築総本部長兼建築本部長

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	金井 隆夫	関西支店長
常務執行役員	本部 和彦	技術担当兼エネルギー・環境担当
常務執行役員	大嶋 匡博	土木営業本部副本部長兼オリンピック担当
常務執行役員	傳 暁	国際支店副支店長（土木）兼国際営業本部副本部長（土木）
常務執行役員	井上 善尊	国際支店長
常務執行役員	吉成 泰	医療福祉営業本部長（第四）
常務執行役員	芝山 哲也	ソリューション営業本部長兼オリンピック担当
常務執行役員	白川 浩	横浜支店長
常務執行役員	中西 毅	エンジニアリング本部長
常務執行役員	岡田 雅晴	建築営業本部長（第三）
常務執行役員	吉川 正夫	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	鈴木 浩	国際営業本部長
常務執行役員	加賀田 健司	関西支店副支店長（土木）
常務執行役員	谷山 二郎	土木本部副本部長兼土木部長
常務執行役員	相川 善郎	建築営業本部長（第二）
常務執行役員	平野 啓司	社長室長
常務執行役員	伊藤 昌昭	東北支店長
常務執行役員	松井 達彦	技術センター長
常務執行役員	土屋 弘志	建築営業本部長（第一）
常務執行役員	守田 進	エネルギー戦略部長
常務執行役員	今 憲昭	札幌支店長
常務執行役員	羽生 哲也	営業総本部建築営業担当
執行役員	小川 篤生	技術担当
執行役員	林 伸行	土木本部土木設計部長
執行役員	小口 新平	西日本営業本部副本部長（建築）
執行役員	山本 卓	営業総本部建築営業担当（国際）
執行役員	山本 篤	管理本部副本部長
執行役員	山上 正敏	東北支店副支店長（土木）兼土木部長
執行役員	村井 敬	調達本部長
執行役員	北野 俊	安全本部長
執行役員	木村 普	中国支店長
執行役員	岩田 丈	千葉支店長
執行役員	須藤 史彦	関東支店長
執行役員	北口 雄一	東京支店新国立競技場担当
執行役員	原田 浩史	東京支店リニア中央新幹線担当
執行役員	鈴木 淳司	設備本部長
執行役員	園田 俊一	建築営業本部（第三）副本部長兼統括営業部長
執行役員	太田 誠	土木本部土木技術部長兼国際管理部長
執行役員	櫻井 安満	建築総本部副本部長兼国際管理部長兼P A R 管理室長
執行役員	今村 聡	原子力本部長
執行役員	稲葉 徹	国際支店副支店長（建築）
執行役員	亀澤 靖	環境本部長
執行役員	寺本 剛啓	九州支店長
執行役員	澤 新三郎	建築営業本部（第一）副本部長兼統括営業部長
執行役員	川村 信司	西日本営業本部副本部長（建築）
執行役員	岡田 正彦	秘書部長
執行役員	安部 吉生	土木営業本部副本部長兼統括営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、当社は、平成27年11月9日に、コーポレートガバナンス・コードの各原則への対応を踏まえて具体化した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しており、これらの考え方・基本方針に則った以下の施策を実施しております。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営の機動性・効率性を確保するとともに、中立的・客観的な監視・監督を実現するため、具体的には以下の体制を構築しております。

イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っております。

取締役会は、現在11名の取締役（社内取締役8名、社外取締役3名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。社外取締役のうち、辻亨氏及び数土文夫氏は、平成23年の就任以来、経営者としての経験と見識に基づいた客観的な意見を述べるとともに、当社の業務執行の状況に関する説明を適宜求めることにより、業務執行に対する監督機能の強化にも貢献しており、また、新任の西村篤子氏には、外交官としての経験と見識に基づく客観的な視点を活かした経営監督強化等への貢献が期待できるため、取締役会における社外取締役の役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めております。

執行役員の員数は現在60名（うち、取締役兼務者が7名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっております。なお、取締役の任期は2年ですが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としております。

ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置しております。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役6名（社内監査役2名、社外監査役4名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っております。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。なお、前田晃伸氏は、長年にわたり株式会社みずほフィナンシャルグループ等において金融業務に、また、斉藤邦俊氏は、長年にわたり会計検査院の業務に、それぞれ携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況、金融商品取引法による財務報告に関する内部統制体制整備の要請及び会社法の一部改正を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日、平成22年4月23日、同年7月22日及び平成27年4月22日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っております。

決議の具体的な内容は以下のとおりであります。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、グループ行動指針をはじめとするコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。
 - ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
 - ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
 - ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
 - ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
 - ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
 - ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。
- ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ運営に関する基本規程、運営要綱に基づき、グループ各社から当社への報告につき定める規程がグループ各社において整備されることを推進する。
 - ・グループ各社の事業特性に応じ、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益・大規模災害等の主なリスクに対応するための社内規程が、グループ各社において整備されることを推進し、グループ各社におけるリスクマネジメント体制を構築する。
また、監査部によるグループ各社の内部監査・法務部等によるグループ会社連絡会議等の実施のほか、グループ各社に対するリスクマネジメント教育の実施を促進するとともに、グループヘルプラインの設置等を通じて、グループ各社のリスクマネジメント体制の実効性を確保する。
 - ・グループ全体における各社の機能・役割を明確化し、グループ各社の事業特性や規模に適した機関・組織設計の支援や、グループ内での経営資源の有効活用を図る等、グループ各社の事業への支援・指導及び連携を促進する。
また、グループ各社との意思疎通の円滑化を図り、グループを取り巻く技術・生産・営業・取引等の諸問題への対応に関する相互理解と協調を促進するために、グループ経営会議等を随時実施する。
 - ・グループとして、理念（追求し続ける目的、目指す姿）・スピリット（グループ全役職員が大切に考える考え方）・行動指針（組織としての行動の基本原則、及びグループの役職員等が積極的に実践すべき又は厳守すべき行動・判断の基準）をはじめとするルールを共有するとともに、グループ各社の事業の特性に応じた社内規程整備を推進し、コンプライアンス体制を構築する。
また、監査部によるグループ各社の内部監査・法務部等によるグループ会社連絡会議等の実施のほか、グループ各社に対するコンプライアンス教育の実施を促進するとともに、グループヘルプラインの設置等を通じて、グループ各社のコンプライアンス体制の実効性を確保する。

- へ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役の職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
 - ・各部門は、監査役業務部の部員に対する監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応する。
- ト．監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役が社内及びグループ各社における内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等又はグループ各社の役職員等若しくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告すべき事項を定め、以下の体制を整備する。
 - 1) 監査役が役職員等からいつでも報告を受けることができる体制
 - 2) 監査役がグループ各社の役職員等又はこれらの者から報告を受けた者からいつでも報告を受けることができる体制
 - 3) 企業倫理ヘルプライン及びグループヘルプラインにより役職員等又はグループ各社の役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制
 - ・前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。
- チ．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、監査役がその職務の執行について生じた費用の請求をした場合には、監査の実効性を担保するべく適切に対応する。
 - ・代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - ・監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。
- リ．財務報告の適正性を確保するための体制
- ・財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な連携の下に監査が実施されております。内部監査部門である監査部（スタッフ15名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施しております。

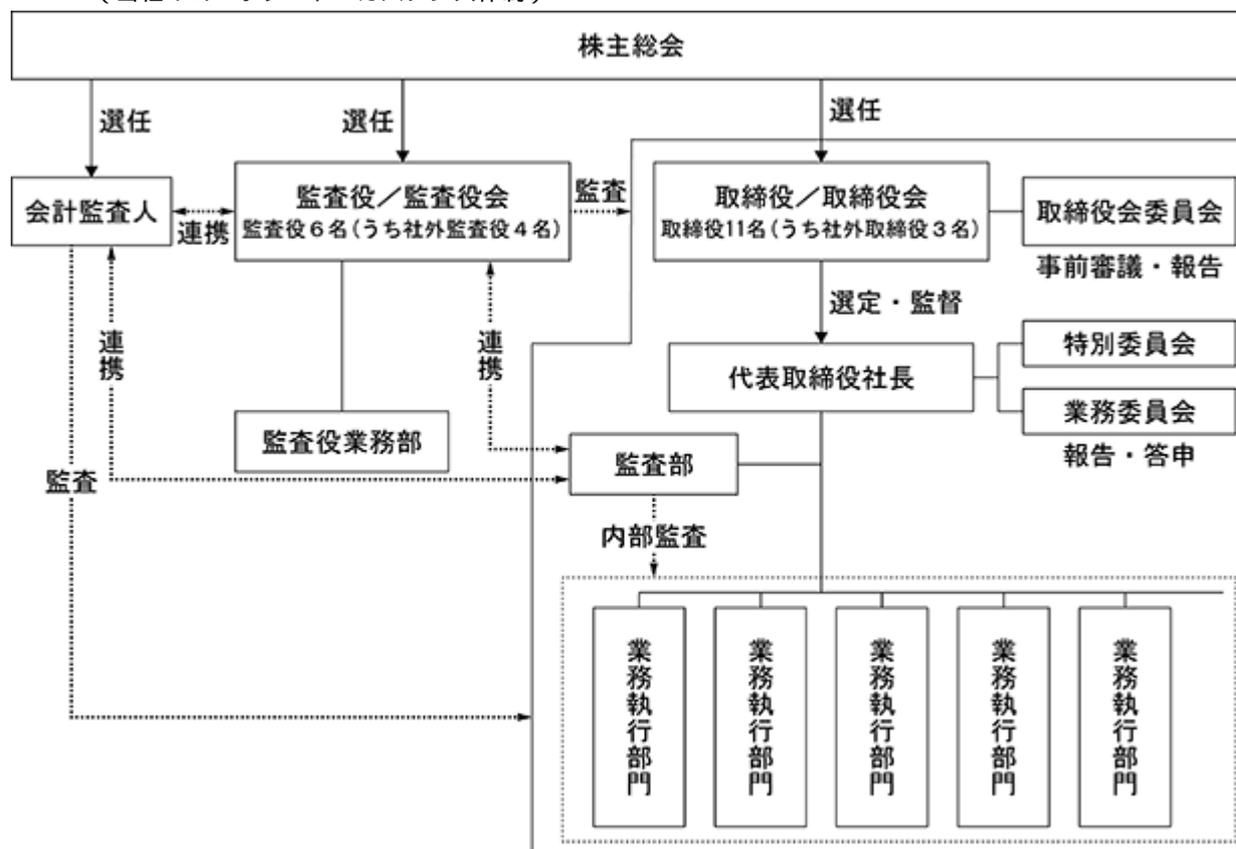
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っております。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けております。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしております。

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士、金子寛人氏、塚原克哲氏、大津大次郎氏が執行しており、その補助者は公認会計士7名、公認会計士協会準会員4名、その他15名であります。また、主要グループ会社の会計監査業務も有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めております。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っております。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から取締役会の議案の事前説明を受ける際や、監査役との意見交換会の際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告や経理部等の内部統制部門の報告・説明を受けております。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取しております。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役辻亨氏は、丸紅株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任しております。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えております。

社外取締役数土文夫氏は、ジェイエフイーホールディングス株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任しております。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社のグループ会社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えております。

社外取締役西村篤子氏は、元外交官としての豊富な国際経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、グローバルな観点での経営監督を始め、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任しております。同氏は既に外務省を退職しており、また当社は同省との取引実績があるものの、特別な利害関係はないため、独立性を有していると考えております。

社外監査役前田晃伸氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの元取締役社長として、金融機関グループの経営を通じた企業経営並びに財務及び会計の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また同社グループは当社の借入先ではありますが、当社の同社グループに対する借入依存度は顕著なものではないため、独立性を有していると考えております。

社外監査役森地茂氏は、長年にわたる土木工学・社会基盤工学の研究を通じた深い学識とその研究を通じた卓越した見識を有しており、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。なお同氏が所属する政策研究大学院大学と当社の間には、特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えております。

社外監査役宮越極氏は、長年にわたり警察関係の業務に携わり、リスクマネジメントや危機管理に関する豊富な経験とその経験を通して培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。同氏は既に警察庁を退職しており、また警察庁と当社との間に特別な人的関係・取引関係等はなく、当社は同氏が過去に在籍した阪神高速道路公団（現阪神高速道路株式会社）から建設工事請負の取引実績があるものの、全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えております。

社外監査役齊藤邦俊氏は、長年にわたり会計検査院の業務に携わり、財務及び会計に関する豊富な経験とその経験を通じて培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。同氏は既に会計検査院を退職しており、また同院と当社との間に特別な人間関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性基準を踏まえて取締役会で定めた、独立性判断基準に基づいて判断しております。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載しております。

責任限定契約の概要

イ．取締役及び監査役

当社と取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結しております。

ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	8	556	2	26	10	582
監 査 役	2	63	4	45	6	108
計	10	619	6	71	16	690

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬であります。

ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等（ただし、連結報酬等の総額が1億円以上である者）

代表取締役会長 山内 隆司 103百万円
代表取締役社長 村田 誉之 103百万円

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定しております。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 314銘柄
- ・ 貸借対照表計上額 245,606百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

(前事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,465
明治ホールディングス(株)	645,406	5,840
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	3,920
片倉工業(株)	1,400,000	1,656
(株)オンワードホールディングス	2,065,350	1,588
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,448
ライオン(株)	2,500,000	3,172
エーザイ(株)	210,000	1,421
第一三共(株)	1,250,000	3,128
日本精工(株)	4,000,000	4,120
(株)パイロットコーポレーション	300,000	1,287
大日本印刷(株)	3,670,000	3,670
電源開発(株)	1,009,300	3,547
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,148
東武鉄道(株)	9,177,000	5,148
京浜急行電鉄(株)	4,023,660	3,983
京王電鉄(株)	3,001,575	2,965
京成電鉄(株)	1,616,000	2,558
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,713
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,389
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	24,722
(株)西武ホールディングス	2,495,100	5,940
西日本鉄道(株)	1,824,826	1,339
近鉄グループホールディングス(株)	3,834,000	1,748
京阪電気鉄道(株)	1,632,000	1,294
名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,372

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)松屋	1,900,000	1,966
ヒューリック(株)	18,000,000	19,368
三井不動産(株)	3,980,000	11,175
三菱地所(株)	9,168,000	19,165
東京建物(株)	2,625,000	3,680
住友不動産(株)	5,050,000	16,634
(株)テーオーシー	4,800,000	4,569
(株)オリエンタルランド	2,000,000	15,940
松竹(株)	3,104,000	3,293
(株)よみうりランド	2,852,000	1,645
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	11,324

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	19,023
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	6,752
東京エレクトロン(株)	900,000	6,602
東急建設(株)	4,000,000	3,680

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

(当事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,395
森永製菓(株)	413,800	2,044
明治ホールディングス(株)	646,266	5,990
サッポロホールディングス(株)	1,400,000	4,214
日清オイリオグループ(株)	2,310,000	1,464
片倉工業(株)	1,400,000	1,950
(株)オンワードホールディングス	2,067,324	1,577
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,391

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ライオン(株)	2,500,000	5,005
日本精工(株)	4,000,000	6,368
三菱電機(株)	945,000	1,509
(株)パイロットコーポレーション	300,000	1,366
大日本印刷(株)	3,670,000	4,404
電源開発(株)	1,009,300	2,629
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,039
東武鉄道(株)	9,177,000	5,175
京浜急行電鉄(株)	4,034,424	4,930
京王電鉄(株)	3,015,306	2,659
京成電鉄(株)	808,000	2,087
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	22,529
(株)西武ホールディングス	2,495,100	4,583
近鉄グループホールディングス(株)	3,834,000	1,537
名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,307
A N Aホールディングス(株)	3,728,000	1,266
(株)松屋	1,900,000	2,002
ヒューリック(株)	18,000,000	18,846
三井不動産(株)	3,980,000	9,448
三菱地所(株)	9,168,000	18,611
東京建物(株)	2,625,000	3,853
住友不動産(株)	5,200,000	15,007
(株)テーオーシー	4,800,000	4,401
(株)オリエンタルランド	2,000,000	12,766
松竹(株)	3,104,000	4,069
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	10,941

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	18,473
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	8,194
東京エレクトロン(株)	900,000	10,939
東急建設(株)	4,000,000	3,500

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91	3	92	1
連結子会社	91	5	82	10
計	182	8	175	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加しております。
- (2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7 374,192	7 535,592
受取手形・完成工事未収入金等	7 443,635	7 420,131
未成工事支出金	6 84,548	6 67,053
たな卸不動産	107,771	102,742
その他のたな卸資産	4,008	3,462
繰延税金資産	7 28,071	7 28,046
その他	7 70,429	7 66,842
貸倒引当金	353	297
流動資産合計	1,112,304	1,223,572
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4, 7 124,110	3, 4, 7 123,478
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 7 53,813	3, 7 55,070
土地	2, 3, 7 121,155	2, 3, 7 119,825
建設仮勘定	255	921
減価償却累計額	4 121,806	4 123,314
有形固定資産合計	177,528	175,982
無形固定資産		
4,875		5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 321,320	1, 3 309,014
退職給付に係る資産	10,944	10,777
繰延税金資産	7 627	7 3,029
その他	3, 7 36,483	3, 7 35,082
貸倒引当金	3,262	2,464
投資その他の資産合計	366,113	355,439
固定資産合計	548,516	536,506
資産合計	1,660,821	1,760,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	424,493
短期借入金	3 108,981	114,600
ノンリコース短期借入金	3 100	3 100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	259	269
未払法人税等	23,633	31,138
未成工事受入金	160,172	175,689
預り金	120,205	171,132
完成工事補償引当金	3,316	3,391
工事損失引当金	6 22,117	6 15,666
受注損失引当金	43	14
その他	36,190	40,497
流動負債合計	927,777	986,994
固定負債		
社債	40,000	30,000
ノンリコース社債	3 500	3 500
長期借入金	3 90,564	3 79,995
ノンリコース長期借入金	3 4,550	3 2,950
リース債務	546	482
繰延税金負債	8,262	11,350
再評価に係る繰延税金負債	2 4,188	2 4,184
役員退職慰労引当金	411	431
関係会社事業損失引当金	39	66
環境対策引当金	119	89
独占禁止法関連損失引当金	-	11,035
退職給付に係る負債	43,926	41,262
その他	18,657	19,921
固定負債合計	211,766	202,270
負債合計	1,139,544	1,189,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	85,150
利益剰余金	210,720	278,613
自己株式	394	1,110
株主資本合計	437,533	485,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	82,463
繰延ヘッジ損益	213	158
土地再評価差額金	2 176	2 772
為替換算調整勘定	2,158	2,969
退職給付に係る調整累計額	2,623	3,275
その他の包括利益累計額合計	80,342	83,383
非支配株主持分	3,402	2,034
純資産合計	521,277	570,813
負債純資産合計	1,660,821	1,760,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,394,677	1 1,342,454
開発事業等売上高	151,211	144,798
売上高合計	1,545,889	1,487,252
売上原価		
完成工事原価	2, 3 1,226,706	2, 3 1,148,961
開発事業等売上原価	3 121,596	3 112,007
売上原価合計	1,348,302	1,260,968
売上総利益		
完成工事総利益	167,971	193,493
開発事業等総利益	29,615	32,791
売上総利益合計	197,586	226,284
販売費及び一般管理費		
販売費	4 38,880	4 37,971
一般管理費	3, 4 41,238	3, 4 47,490
販売費及び一般管理費合計	80,118	85,461
営業利益	117,468	140,822
営業外収益		
受取利息	630	545
受取配当金	3,020	3,368
為替差益	-	2,275
持分法による投資利益	4,448	1,378
その他	1,019	803
営業外収益合計	9,119	8,371
営業外費用		
支払利息	2,795	2,156
為替差損	4,771	-
租税公課	726	758
訴訟和解金	-	954
その他	8 589	8 734
営業外費用合計	8,884	4,602
経常利益	117,703	144,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 119	5 617
投資有価証券売却益	18	2,878
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	-
その他	143	32
特別利益合計	4,303	3,528
特別損失		
減損損失	6 3,018	6 684
独占禁止法関連損失	-	7 11,640
その他	9 1,192	9 604
特別損失合計	4,210	12,929
税金等調整前当期純利益	117,796	135,189
法人税、住民税及び事業税	33,332	45,505
法人税等調整額	7,663	712
法人税等合計	40,995	44,793
当期純利益	76,800	90,396
非支配株主に帰属する当期純損失()	244	169
親会社株主に帰属する当期純利益	77,045	90,566

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	76,800	90,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,048	2,690
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	232	-
為替換算調整勘定	341	404
退職給付に係る調整額	12,573	5,922
持分法適用会社に対する持分相当額	401	437
その他の包括利益合計	1 39,135	1 2,391
包括利益	37,665	92,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,026	93,013
非支配株主に係る包括利益	361	225

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,463	143,289	355	370,140
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,463	143,289	355	370,140
当期変動額					
剰余金の配当			11,699		11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,045		77,045
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			31		31
連結範囲の変動			96		96
持分法の適用範囲の変動			2,019		2,019
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）(注)					
当期変動額合計	-	0	67,431	38	67,393
当期末残高	122,742	104,464	210,720	394	437,533

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,198	4	69	1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,198	4	69	1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
当期変動額								
剰余金の配当								11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,045
自己株式の取得								39
自己株式の処分								1
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			10			10		41
連結範囲の変動								96
持分法の適用範囲の変動	7	254	24		18	241		1,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）(注)	26,045	45	232	672	12,578	39,018	1,040	37,978
当期変動額合計	26,037	209	246	672	12,597	39,270	1,040	29,163
当期末残高	85,160	213	176	2,158	2,623	80,342	3,402	521,277

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,464	210,720	394	437,533
会計方針の変更による 累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,464	210,733	394	437,545
当期変動額					
剰余金の配当			22,031		22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,566		90,566
自己株式の取得				20,031	20,031
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		19,314		19,314	-
土地再評価差額金の取崩			595		595
連結範囲の変動			14		14
持分法の適用範囲の変動			71		71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	-	19,314	67,880	716	47,850
当期末残高	122,742	85,150	278,613	1,110	485,395

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,160	213	176	2,158	2,623	80,342	3,402	521,277
会計方針の変更による 累積的影響額								12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,160	213	176	2,158	2,623	80,342	3,402	521,289
当期変動額								
剰余金の配当								22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,566
自己株式の取得								20,031
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			595			595		-
連結範囲の変動								14
持分法の適用範囲の変動	1					1		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	2,695	55		811	5,899	2,447	1,367	1,079
当期変動額合計	2,697	55	595	811	5,899	3,041	1,367	49,524
当期末残高	82,463	158	772	2,969	3,275	83,383	2,034	570,813

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,796	135,189
減価償却費	5,991	6,267
減損損失	3,018	684
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,238	853
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,119	6,451
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,811	2,662
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	11,035
受取利息及び受取配当金	3,651	3,913
支払利息	2,795	2,156
為替差損益(は益)	4,771	2,275
投資有価証券評価損益(は益)	303	217
投資有価証券売却損益(は益)	18	2,786
たな卸不動産評価損	2,042	1,371
固定資産売却損益(は益)	66	551
持分法による投資損益(は益)	4,448	1,378
売上債権の増減額(は増加)	47,085	23,431
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,243	17,490
たな卸不動産の増減額(は増加)	13,908	3,090
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,305	3,346
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,863	166
投資その他の資産・その他の増減額(は増加)	5,938	1,405
仕入債務の増減額(は減少)	46,801	18,138
未成工事受入金の増減額(は減少)	22,460	15,540
預り金の増減額(は減少)	21,806	50,936
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,553	4,977
その他	18,319	13,721
小計	124,493	252,018
利息及び配当金の受取額	4,434	8,139
利息の支払額	2,973	2,338
法人税等の支払額	30,594	39,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,360	218,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,319	1,652
投資有価証券の取得による支出	17,256	2,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,811	9,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,221	7,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	486	4,155
その他	429	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,070	6,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,734	17,075
長期借入れによる収入	31,100	32,950
長期借入金の返済による支出	48,710	54,975
ノンリコース長期借入れによる収入	1,500	-
ノンリコース長期借入金の返済による支出	100	1,600
社債の発行による収入	9,956	-
社債の償還による支出	15,000	10,000
自己株式の取得による支出	39	20,031
配当金の支払額	11,699	22,031
その他	554	1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,171	60,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310	1,382
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,807	163,010
現金及び現金同等物の期首残高	337,166	371,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （ は減少）	1,757	45
現金及び現金同等物の期末残高	1 371,730	1 534,787

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、京丹建設(株)については重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、清算した(同)心齋ブリッジについては、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 19社

主要な会社名

(株)とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

なお、当連結会計年度より、新規に設立された2社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 41社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規に設立された1社を持分法適用の範囲に含めております。

また、株式を一部売却した1社及び清算した2社については、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大成・テヘランパークレー エンジニアリング アンド コンストラクション カンパニー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちピナタ・インターナショナル他計9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- ・未成工事支出金

主として個別法による原価法

- ・たな卸不動産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・その他のたな卸資産

その他事業支出金

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

建物・構築物

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約（受注工事を除く）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払いに備えるため、その支払見込額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度に、連結子会社の大成ロテック㈱において、独占禁止法に基づく課徴金等に係る支払見込額を計上いたしました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は当連結会計年度）から費用処理することとしております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施しております。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(1)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2)減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

・連結キャッシュ・フロー計算書

1 投資有価証券売却損益等に係る表示方法の変更

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた10,884百万円は、「投資有価証券売却損益」18百万円、「その他の流動負債の増減額」7,553百万円、「その他」18,419百万円として組み替えております。

2 その他のたな卸資産の増減額に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他のたな卸資産の増減額」100百万円は、「その他」として組み替えております。

3 自己株式の取得による支出に係る表示方法の変更

従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた515百万円は、「自己株式の取得による支出」39百万円、「その他」554百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	22,707百万円	17,559百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

(注) 平成13年12月1日付で有楽土地㈱(現・大成有楽不動産㈱)に合併された有宝ビルディング㈱は平成13年11月30日に再評価を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	4,815百万円 (1,004百万円)	3,702百万円 (26百万円)
(注) は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。

債務の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ノンリコース長期借入金	4,550百万円	2,950百万円
長期借入金	1,600	1,600
ノンリコース社債	500	500
ノンリコース短期借入金	100	100
短期借入金	630	-
計	7,380	5,150

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	8,142百万円	6,310百万円
建物・構築物	6,103	1,236
機械、運搬具及び工具器具備品	20	6
計	14,265	7,553

(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	2,104百万円	3,172百万円
投資その他の資産・その他	1,589	1,593
計	3,694	4,765

4 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	356百万円	240百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
加賀アスコ(株)	579百万円	加賀アスコ(株) 486百万円
住宅ローン諸口	208	住宅ローン諸口 73
その他4件	249	その他3件 126
計	1,037	計 686

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社 15,680百万円

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	14,087百万円	2,613百万円

7 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	8,142百万円	6,310百万円
建物・構築物	2,590百万円	1,236百万円
現金預金	1,273百万円	713百万円
その他	223百万円	57百万円

8 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、連結会計年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,118,785百万円	1,033,184百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,360百万円	12,262百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	10,998百万円	11,164百万円

4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	29,952百万円	32,020百万円
退職給付費用	2,043百万円	3,480百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地及び建物	63百万円	570百万円
機械装置	48	44
その他	7	2
計	119	617

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	件数
販売目的に保有目的を変更した資産	土地、建物他	山梨県他	12件
事業用資産	土地、建物、機械装置他	千葉県他	16件
遊休資産	建物、土地他	静岡県他	6件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等34件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,018百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、販売目的に保有目的を変更した資産2,108百万円(土地1,565百万円、建物540百万円、その他2百万円)、事業用資産623百万円(土地348百万円、建物101百万円、機械装置67百万円、その他106百万円)、遊休資産286百万円(建物154百万円、土地112百万円、その他19百万円)であります。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	件数
販売目的に保有目的を変更した資産	建物、土地	神奈川県他	5件
事業用資産	建物、機械装置他	熊本県他	6件
遊休資産	土地	大阪府他	5件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等16件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(684百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、販売目的に保有目的を変更した資産609百万円(建物401百万円、土地208百万円)、事業用資産74百万円(建物45百万円、機械装置29百万円、その他0百万円)、遊休資産0百万円(土地0百万円)であります。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用しております。

7 独占禁止法関連損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
独占禁止法関連損失引当金繰入額	- 百万円	11,035百万円
その他	-	604
計	-	11,640

(注) 当連結会計年度に、連結子会社の大成ロテック(株)において、独占禁止法に基づく課徴金等に係る損失を計上いたしました。

8 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	22百万円	1百万円

9 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
環境対策引当金繰入額	- 百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	2百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	142百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,527百万円	2,909百万円
組替調整額	8	959
税効果調整前	41,536	3,868
税効果額	15,487	1,177
その他有価証券評価差額金	26,048	2,690
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8	1
組替調整額	4	4
税効果調整前	3	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金		
税効果額	232	
為替換算調整勘定		
当期発生額	336	423
組替調整額	5	18
為替換算調整勘定	341	404
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,449	4,445
組替調整額	1,003	4,087
税効果調整前	18,453	8,532
税効果額	5,880	2,609
退職給付に係る調整額	12,573	5,922
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	401	437
その他の包括利益合計	39,135	2,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,171,268	-	-	1,171,268
自己株式				
普通株式	1,321	51	2	1,370

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,849	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	5,849	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,171,268	-	24,516	1,146,752
自己株式				
普通株式	1,370	24,554	24,516	1,408

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式総数の減少24,516千株は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,554千株は、平成28年5月13日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,516千株及び単元未満株式の買取りによる増加38千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少24,516千株は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少24,516千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	9,162	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	374,192百万円	535,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,461	804
現金及び現金同等物	371,730	534,787

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,245	4,327
1年超	23,431	23,359
合計	27,676	27,687

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,276	3,912
1年超	23,472	20,325
合計	27,748	24,238

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っております。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(借入金、ノンリコース借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びノンリコース社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っております。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内であります。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っております。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、ヘッジ目的のためリスクは限定されております。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
〔資産の部〕						
(1)現金預金	374,192	374,192	-	535,592	535,592	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	443,635	443,620	14	420,131	420,131	-
(3)投資有価証券						
満期保有目的の債券	682	702	20	569	583	14
其他有価証券	249,878	249,878	-	243,869	243,869	-
〔負債の部〕						
(1)支払手形・工事未払金等	442,758	442,758	-	424,493	424,493	-
(2)短期借入金	108,981	109,391	410	114,600	114,859	258
(3)ノンリコース短期借入金	100	100	0	100	100	0
(4)1年内償還予定の社債	10,000	10,030	30	10,000	10,109	109
(5)預り金	120,205	120,205	-	171,132	171,132	-
(6)社債	40,000	40,787	787	30,000	30,417	417
(7)ノンリコース社債	500	511	11	500	507	7
(8)長期借入金	90,564	91,678	1,114	79,995	80,850	855
(9)ノンリコース長期借入金	4,550	4,628	78	2,950	2,999	49
〔デリバティブ取引〕 1	(2)	(2)	-	22	22	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定してあります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表（有価証券関係）」をご参照ください。

〔負債の部〕

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に算定しております。

(3)ノンリコース短期借入金、(7)ノンリコース社債、(8)長期借入金、(9)ノンリコース長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)1年内償還予定の社債、(6)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

〔デリバティブ取引〕

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等 (百万円)	70,759	64,575

非上場株式等は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕 (3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金						
預金	373,738	-	-	535,125	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	441,686	1,948	-	420,127	3	-
投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	112	299	269	148	177	243
その他有価証券のうち 満期があるもの						
債券						
国債・地方債等	25	271	-	25	245	-
その他	30	-	-	-	-	-
合計	815,592	2,520	269	955,425	427	243

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)						当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54,341	-	-	-	-	-	71,416	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	-	10,000	10,000	10,000	10,000	-	10,000	-	10,000
ノンリコース 社債	-	-	500	-	-	-	-	500	-	-	-	-
長期借入金	54,640	40,562	11,504	21,534	16,964	-	43,184	14,126	24,655	20,794	11,920	8,500
ノンリコース 長期借入金	100	100	4,450	-	-	-	100	2,950	-	-	-	-
合計	119,081	50,662	26,454	21,534	26,964	10,000	124,700	27,576	24,655	30,794	11,920	18,500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	682	702	20	569	583	14
小計	682	702	20	569	583	14
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	682	702	20	569	583	14

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	239,170	113,612	125,558	227,878	107,688	120,189
債券						
国債・地方債等	296	286	9	270	263	6
その他	1,216	741	474	1,045	641	403
小計	240,683	114,640	126,042	229,193	108,593	120,599
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	9,181	12,523	3,342	14,560	16,327	1,766
債券						
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
その他	13	14	1	114	114	0
小計	9,195	12,538	3,343	14,675	16,442	1,766
合計	249,878	127,179	122,699	243,869	125,036	118,833

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	185	10	0	6,999	2,877	90
その他	11	8	-	30	0	-
合計	196	18	0	7,029	2,878	90

4 減損処理を行った有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損処理による 投資有価証券評価損計上額	303百万円	217百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	35,001	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 カタール・リヤル	6,557	-	22	22

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	35	-	3
	ユーロ		13	-	0
	合計		48	-	3

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引 買建 ユーロ	工事未払金	17	-	0

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	100,910	70,590	-

(注) スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	64,590	36,400	-

(注) スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	149,626百万円	147,980百万円	147,980百万円	145,642百万円
勤務費用	6,010	6,224	6,224	6,224
利息費用	1,527	936	936	936
数理計算上の差異の発生額	4,682	1,560	1,560	1,560
退職給付の支払額	11,764	11,049	11,049	11,049
過去勤務費用の発生額	25	122	122	122
その他	2,076	111	111	111
退職給付債務の期末残高	147,980	145,642	145,642	143,302

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	129,686百万円	114,998百万円
期待運用収益	1,785	1,568
数理計算上の差異の発生額	8,743	5,883
事業主からの拠出額	1,209	1,039
退職給付の支払額	7,333	6,870
その他	1,606	1,462
年金資産の期末残高	114,998	115,157

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	145,375百万円	142,937百万円
年金資産	114,998	115,157
	30,376	27,780
非積立型制度の退職給付債務	2,605	2,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,982	30,484
退職給付に係る負債	43,926	41,262
退職給付に係る資産	10,944	10,777
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,982	30,484

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	6,010百万円	6,224百万円
利息費用	1,527	936
期待運用収益	1,785	1,568
数理計算上の差異の費用処理額	732	5,480
過去勤務費用の費用処理額	1,765	1,392
その他	7	53
確定給付制度に係る退職給付費用	4,712	9,733

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1,739百万円	1,270百万円
数理計算上の差異	16,713	9,802
合計	18,453	8,532

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,476百万円	7,205百万円
未認識数理計算上の差異	12,217	2,414
合 計	3,741	4,791

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	40%	45%
債券	22	20
一般勘定	20	19
特別勘定	3	3
短期資産	3	1
その他	12	12
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率		
・ 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社	0.4～1.5%	0.5～1.5 %
・ 在外連結子会社	5.0～9.0%	5.7～8.5 %
長期期待運用収益率	1.0～3.5%	0.8～3.5 %

3 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,329百万円、当連結会計年度は2,435百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付に係る負債	38,420百万円	37,311百万円
たな卸資産	18,566	15,019
未払賞与	5,261	6,978
固定資産	5,034	4,990
前受金	831	2,275
その他	9,563	8,521
繰越欠損金	160	519
未実現利益	7,433	7,497
繰延税金資産小計	85,271	83,115
評価性引当額	4,065	3,860
繰延税金資産合計	81,205	79,255
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,524	36,346
退職給付信託設定益	17,710	17,710
退職給付に係る資産	4,471	4,272
その他	1,061	1,200
繰延税金負債合計	60,768	59,531
繰延税金資産(負債)の純額	20,437	19,724
(注)上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,184

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.8	3.8
永久に益金に算入されない項目	1.8	0.4
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	0.0
持分法による投資利益	1.3	0.3
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	33.1

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,696百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,708百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,138	61,330
期中増減額	10,191	4,636
期末残高	61,330	56,693
期末時価	69,219	63,452

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結範囲の変更(7,686百万円)及び取得(3,473百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は連結子会社の清算(2,967百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(226百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(219百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	433,924	978,176	121,305	1,533,406	12,482	1,545,889	-	1,545,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,787	37,306	6,333	65,427	2,351	67,779	67,779	-
計	455,712	1,015,483	127,639	1,598,834	14,834	1,613,668	67,779	1,545,889
セグメント利益	50,717	56,400	9,433	116,551	942	117,493	25	117,468
その他の項目								
減価償却費	2,693	2,119	1,159	5,972	93	6,066	75	5,991
工事損失引当金の増減額 (は減少)	2,290	16,829	-	19,119	-	19,119	-	19,119

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	422,847	938,548	115,225	1,476,621	10,630	1,487,252	-	1,487,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,608	39,167	6,539	72,315	2,398	74,714	74,714	-
計	449,456	977,716	121,765	1,548,937	13,029	1,561,967	74,714	1,487,252
セグメント利益	55,199	73,372	13,309	141,882	1,201	143,083	2,261	140,822
その他の項目								
減価償却費	2,926	2,304	1,113	6,344	90	6,434	166	6,267
工事損失引当金の増減額 (は減少)	6,663	212	-	6,451	-	6,451	-	6,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,261百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」
をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」
をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	779	2,043	215	3,039	-	21	3,018

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	74	-	665	740	-	55	684

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額	-	1	-	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付 信託	-	-	-	-	退職給 付 会計 上の 年 金資産	資産の 一部返還	21,969	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	山内 隆司	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役	被所有 直接0.02%	住宅改修 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ株)による住宅改 修工事の 請負	18	-	-
役員 及びその 近親者	田邊 元	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の義兄	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ株)による住宅建 設工事の 請負	66	未成工 事 受入 金	20

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅改修工事及び住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はありません。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	442.67円	496.60円
1株当たり当期純利益	65.85円	78.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77,045	90,566
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する (百万円) 当期純利益	77,045	90,566
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,169,932	1,152,619

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の改善を目的としております。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

40百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.49%)

(4)株式の取得価額の総額

250億円(上限)

(5)取得期間

平成29年5月15日～平成29年9月30日

(6)その他

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

2 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更について決議いたしました。また、平成29年6月29日に開催の定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することについて決議し、同株主総会で承認されました。

(1)単元株式数の変更

変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

変更予定日

平成29年10月1日

(2)株式併合

株式併合の目的

上記「(1)単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

c 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	1,146,752,860株
併合により減少する株式数	917,402,288株
併合後の発行済株式総数	229,350,572株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じてお支払いいたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第31回無担保社債	平成22年 12月15日	10,000	(10,000) 10,000	1.58	なし	平成29年 12月15日
提出会社	第32回無担保社債	平成23年 9月15日	10,000		0.80	なし	平成28年 9月15日
提出会社	第33回無担保社債	平成25年 6月20日	10,000	10,000	0.66	なし	平成30年 6月20日
提出会社	第34回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000	0.67	なし	平成32年 12月11日
提出会社	第35回無担保社債	平成27年 9月11日	10,000	10,000	0.527	なし	平成34年 9月9日
ワイビー浜町 開発特定目的 会社	第2回一般担保付 特定社債(注) 2	平成25年 4月25日	500	500	1.146	あり	平成30年 4月25日
合計		-	50,500	(10,000) 40,500	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)であります。

2 ノンリコース債務に該当いたします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	10,000	10,000	-	10,000	-
ノンリコース債務に 該当する社債	-	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,341	71,416	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,640	43,184	1.1	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	100	100	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	259	269	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	90,564	79,995	0.7	平成30年～平成36年
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,550	2,950	1.2	平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	546	482	-	平成30年～平成38年
合計	205,001	198,398	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,126	24,655	20,794	11,920
ノンリコース長期借入金	2,950	-	-	-
リース債務	227	152	54	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	297,320	646,382	1,019,026	1,487,252
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,172	53,032	112,094	135,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,095	35,209	76,650	90,566
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.35	30.36	66.36	78.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.35	20.08	36.18	12.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	322,199	486,206
受取手形	7,554	19,771
完成工事未収入金	367,089	329,705
販売用不動産	51,484	43,260
未成工事支出金	3 79,363	3 61,994
開発事業等支出金	2,267	4,764
繰延税金資産	24,991	25,001
その他	69,140	64,668
貸倒引当金	164	170
流動資産合計	923,926	1,035,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,732	53,712
減価償却累計額	32,371	33,334
建物（純額）	2 20,361	2 20,378
構築物	2,673	2,672
減価償却累計額	2,276	2,307
構築物（純額）	2 396	2 365
機械及び装置	8,316	9,038
減価償却累計額	7,378	7,473
機械及び装置（純額）	938	1,564
車両運搬具	372	341
減価償却累計額	250	220
車両運搬具（純額）	122	121
工具器具・備品	7,887	7,999
減価償却累計額	7,025	7,153
工具器具・備品（純額）	861	845
土地	67,287	67,954
建設仮勘定	143	799
有形固定資産合計	90,111	92,029
無形固定資産		
投資その他の資産	2,186	2,406
投資有価証券	285,676	277,849
関係会社株式	1 77,885	1 78,255
その他の関係会社有価証券	6,391	6,364
関係会社長期貸付金	1 8,697	1 8,993
破産更生債権等	75	67
長期前払費用	434	397
その他	28,221	26,283
貸倒引当金	9,662	9,156
投資その他の資産合計	397,719	389,055
固定資産合計	490,017	483,491
資産合計	1,413,943	1,518,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 87,528	5 84,936
工事未払金	5 293,948	5 283,917
短期借入金	64,505	70,261
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	178	199
未払法人税等	21,490	28,833
未成工事受入金	149,157	166,471
預り金	5 155,192	5 210,814
完成工事補償引当金	2,384	1,727
工事損失引当金	3 21,347	3 14,968
その他	5 23,777	5 29,741
流動負債合計	829,511	901,870
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	63,590	54,714
リース債務	402	357
退職給付引当金	14,845	20,865
繰延税金負債	22,239	20,575
関係会社事業損失引当金	1,225	1,139
環境対策引当金	105	70
その他	5 5,186	5 6,036
固定負債合計	147,593	133,758
負債合計	977,105	1,035,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	66,832	30,686
その他資本剰余金	37,650	54,481
資本剰余金合計	104,482	85,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	62,500	94,500
繰越利益剰余金	63,193	100,249
利益剰余金合計	127,107	196,163
自己株式	394	1,110
株主資本合計	353,937	402,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,900	80,101
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	82,900	80,101
純資産合計	436,838	483,064
負債純資産合計	1,413,943	1,518,693

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,192,876	1 1,152,697
開発事業等売上高	29,056	24,013
売上高合計	1,221,932	1,176,711
売上原価		
完成工事原価	2, 3 1,049,772	2, 3 984,570
開発事業等売上原価	3 25,498	3 15,570
売上原価合計	1,075,270	1,000,141
売上総利益		
完成工事総利益	143,104	168,127
開発事業等総利益	3,558	8,442
売上総利益合計	146,662	176,569
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	14,448	15,835
広告宣伝費	675	721
販売員旅費雑費	17,276	15,921
役員報酬	605	690
従業員給料手当	5,306	6,100
退職給付費用	1,541	2,838
法定福利費	997	1,125
福利厚生費	1,041	1,059
修繕維持費	160	169
事務用品費	135	122
通信交通費	522	540
動力用水光熱費	35	36
調査研究費	3 5,215	3 6,037
貸倒引当金繰入額	800	499
交際費	152	167
寄付金	208	242
地代家賃	545	607
減価償却費	70	88
租税公課	2,149	3,918
保険料	53	56
雑費	1,850	2,156
販売費及び一般管理費合計	52,192	57,937
営業利益	94,470	118,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	512	442
有価証券利息	13	3
受取配当金	4 4,269	4 8,796
為替差益	-	2,298
その他	615	270
営業外収益合計	5,411	11,811
営業外費用		
支払利息	1,555	1,124
社債利息	452	379
為替差損	4,880	-
貸倒引当金繰入額	22	-
租税公課	726	758
訴訟和解金	-	954
その他	466	588
営業外費用合計	8,103	3,805
経常利益	91,778	126,638
特別利益		
投資有価証券売却益	9	2,875
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	-
その他	77	73
特別利益合計	4,108	2,948
特別損失		
減損損失	2,065	-
固定資産除却損	43	125
投資有価証券売却損	0	90
投資有価証券評価損	303	217
関連事業損失	5 1,654	5 204
その他	6 118	6 63
特別損失合計	4,186	700
税引前当期純利益	91,700	128,886
法人税、住民税及び事業税	26,065	38,238
法人税等調整額	6,433	439
法人税等合計	32,498	37,799
当期純利益	59,202	91,087

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		119,124	11.3	109,264	11.1
労務費		98,745	9.4	86,352	8.8
(うち労務外注費)		(98,745)	(9.4)	(86,352)	(8.8)
外注費		689,150	65.7	615,896	62.5
経費		142,752	13.6	173,057	17.6
(うち人件費)		(41,457)	(3.9)	(44,390)	(4.5)
計		1,049,772	100	984,570	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		6,603	25.9	781	5.0
宅地造成費		202	0.8	1,814	11.7
建築費		4,400	17.2	1,395	9.0
経費		3,435	13.5	2,838	18.2
付帯事業原価		10,856	42.6	8,739	56.1
計		25,498	100	15,570	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					34		34	-
別途積立金の積立						9,000	9,000	-
剰余金の配当							11,699	11,699
当期純利益							59,202	59,202
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却				-				
準備金から剰余金への振替				-				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	34	9,000	38,468	47,502
当期末残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	355	306,473	108,123	-	108,123	414,596
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		11,699				11,699
当期純利益		59,202				59,202
自己株式の取得	39	39				39
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の消却		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,222	-	25,222	25,222
当期変動額合計	38	47,464	25,222	-	25,222	22,242
当期末残高	394	353,937	82,900	-	82,900	436,838

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								-
別途積立金の積立						32,000	32,000	-
剰余金の配当							22,031	22,031
当期純利益							91,087	91,087
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			19,314	19,314				
準備金から剰余金への振替		36,146	36,146	-				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	36,146	16,831	19,314	-	32,000	37,055	69,055
当期末残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	394	353,937	82,900	-	82,900	436,838
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		22,031				22,031
当期純利益		91,087				91,087
自己株式の取得	20,031	20,031				20,031
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	19,314	-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,799	0	2,799	2,799
当期変動額合計	716	49,025	2,799	0	2,799	46,225
当期末残高	1,110	402,962	80,101	0	80,101	483,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物及び構築物

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施しております。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

・貸借対照表

1 未収入金に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「未収入金」59,801百万円、「その他」9,338百万円は、「その他」69,140百万円として組み替えております。

・損益計算書

1 固定資産売却益に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」18百万円、「その他」59百万円は、「その他」77百万円として組み替えております。

2 固定資産除却損等に係る表示方法の変更

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた459百万円は、「固定資産除却損」43百万円、「投資有価証券売却損」0百万円、「投資有価証券評価損」303百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

3 貸倒損失に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「貸倒損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していた「貸倒損失」6百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

関係会社の借入金等に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	1,122百万円	2,298百万円
関係会社長期貸付金	1,512	1,439
計	2,635	3,738

2 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	332百万円	238百万円
構築物	23	1
計	356	240

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	14,035百万円	2,601百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
大成有楽不動産㈱	2,450百万円	大成有楽不動産㈱ 2,150百万円
シンボルタワー開発㈱	504	シンボルタワー開発㈱ -
その他2件	227	その他1件 98
計	3,181	計 2,248

(2) 追加出資義務

他の会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	14,240百万円	駿河台開発特定目的会社 14,240百万円

なお、上記の追加出資義務については当社の負担額を記載しております。

5 このうち関係会社に対するものの合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	67,537百万円	77,402百万円

- 6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、事業年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,017,297百万円	955,287百万円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,193百万円	12,126百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	10,933百万円	11,090百万円

- 4 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,352百万円	5,552百万円

- 5 関連事業損失の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	200百万円	204百万円
関係会社株式評価損	1,357	-
関係会社事業損失引当金繰入額	96	-
計	1,654	204

- 6 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
環境対策引当金繰入額	- 百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,321	51	2	1,370

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,370	24,554	24,516	1,408

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24,554千株は、平成28年5月13日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,516千株及び単元未満株式の買取りによる増加38千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,516千株は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少24,516千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	73,573	73,598
関連会社株式	4,311	4,656

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	28,317百万円	29,929百万円
たな卸資産	18,658	15,239
関係会社株式	12,484	12,501
未払賞与	3,404	5,063
貸倒損失及び貸倒引当金	3,398	3,066
その他	5,803	6,500
繰延税金資産小計	72,066	72,301
評価性引当額	14,400	14,200
繰延税金資産合計	57,666	58,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,552	35,318
退職給付信託設定益	17,710	17,710
その他	650	645
繰延税金負債合計	54,914	53,674
繰延税金資産(負債)の純額	2,752	4,426

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
永久に益金に算入されない項目	0.7	1.5
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増減	0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
その他	1.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	29.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	373.40円	421.76円
1株当たり当期純利益	50.60円	79.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (百万円)	59,202	91,087
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	59,202	91,087
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,169,932	1,152,619

(重要な後発事象)

1 自己株式取得に係る事項の決議

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

2 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更について決議いたしました。また、平成29年6月29日に開催の定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することについて決議し、同株主総会で承認されました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,395
		森永製菓(株)	413,800	2,044
		明治ホールディングス(株)	646,266	5,990
		サッポロホールディングス(株)	1,400,000	4,214
		日清オイリオグループ(株)	2,310,000	1,464
		片倉工業(株)	1,400,000	1,950
		(株)オンワードホールディングス	2,067,324	1,577
		富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,391
		ライオン(株)	2,500,000	5,005
		日本精工(株)	4,000,000	6,368
		三菱電機(株)	945,000	1,509
		(株)パイロットコーポレーション	300,000	1,366
		大日本印刷(株)	3,670,000	4,404
		電源開発(株)	1,009,300	2,629
		東京瓦斯(株)	6,000,000	3,039
		東武鉄道(株)	9,177,000	5,175
		京浜急行電鉄(株)	4,034,424	4,930
		京王電鉄(株)	3,015,306	2,659
		京成電鉄(株)	808,000	2,087
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694
		西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448
		東海旅客鉄道(株)	1,242,000	22,529
		(株)西武ホールディングス	2,495,100	4,583
		近鉄グループホールディングス(株)	3,834,000	1,537
		名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,307
		A N Aホールディングス(株)	3,728,000	1,266
		(株)松屋	1,900,000	2,002
		ヒューリック(株)	18,000,000	18,846
		三井不動産(株)	3,980,000	9,448
		三菱地所(株)	9,168,000	18,611
		東京建物(株)	2,625,000	3,853
		住友不動産(株)	5,200,000	15,007
		(株)テーオーシー	4,800,000	4,401
(株)オリエンタルランド	2,000,000	12,766		
松竹(株)	3,104,000	4,069		
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	10,941		
その他(278銘柄)	57,024,278	43,090		
計		174,987,798	245,606	

【債券】

銘 柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	国債(1銘柄)	219千P	0
計			219千P	0

(注) 外貨については、次の略号で表示しております。

Pフィリピン・ペソ

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000	22,250
		(優先出資証券) 葵町特定目的会社優先出資	320,000	7,600
		優先出資証券(1銘柄)	5,338	0
		不動産投資法人投資証券(2銘柄)	2,500	1,646
		匿名組合出資(2銘柄)	2	735
		その他(1銘柄)	200	10
計			773,040	32,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,732	1,234	253	53,712	33,334	1,102	20,378
構築物	2,673	33	34	2,672	2,307	47	365
機械及び装置	8,316	1,129	407	9,038	7,473	433	1,564
車両運搬具	372	61	92	341	220	61	121
工具器具・備品	7,887	376	264	7,999	7,153	388	845
土地	67,287	710	43	67,954	-	-	67,954
建設仮勘定	143	2,446	1,790	799	-	-	799
有形固定資産計	139,413	5,992	2,886	142,519	50,489	2,033	92,029
無形固定資産	-	-	-	4,028	1,621	574	2,406
長期前払費用	787	160	20	926	529	195	397

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	9,827	289	100	689	9,326
完成工事補償引当金	2,384	1,727	2,384	-	1,727
工事損失引当金(注)2	21,347	12,134	16,409	2,103	14,968
関係会社事業損失引当金(注)3	1,225	-	-	85	1,139
環境対策引当金(注)4	105	5	12	28	70

(注)1 「当期減少額(その他)」は、営業債権の回収に伴う取崩額499百万円、貸付金等貸倒引当金戻入額3百万円、預託金等貸倒引当金戻入額1百万円及び為替換算差益による取崩額184百万円であります。

(注)2 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものであります。

(注)3 「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額85百万円及び為替換算差益による取崩額0百万円であります。

(注)4 「当期減少額(その他)」は、PCB廃棄物に係る処理費用見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月中																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																													
1単元の株式数	1,000株																													
単元未満株式の 買取り・買増し																														
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																													
取次所	-																													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																													
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.taisei.co.jp/																													
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>ゴルフ場ご優待クーポン券 利用可能施設：軽井沢高原ゴルフ倶楽部 工事請負代金・仲介手数料等割引クーポン券 以下の当社グループ会社に注文又は依頼した利用対象代金(税込)の一部として利用可能。(工事請負代金については、請負代金が200,000円(税抜)以上の場合に利用可能。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大成建設ハウジング㈱：工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等) ・大成ユーレック㈱：工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等) ・大成有楽不動産㈱：工事請負代金(リフォーム工事等) ・大成有楽不動産販売㈱：仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等) <p>簡易地震リスク診断申込書 所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等を記入のうえ返送すると、所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートを提供。(診断対象建物は、株主様もしくは株主様から3親等以内の親族名義の日本国内にある物件に限る。図面や現地調査に基づく耐震診断は行わない。)</p> <p>(3) 割当方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>クーポン券枚数</th> <th>クーポン券枚数</th> <th>枚数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>10,000円分</td> <td>3枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>50,000円分</td> <td>3枚</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	クーポン券枚数	クーポン券枚数	枚数	枚数	1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	-	1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚	-	10,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	1枚	10,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚	1枚
所有株数	クーポン券枚数	クーポン券枚数	枚数	枚数																										
1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	-																									
1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚	-																									
10,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	1枚																									
10,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚	1枚																									

(注)1 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加しました。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

(注)2 平成29年5月12日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(注)3 平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を予定しており、同時に株主優待制度の発行基準を変更いたします。変更後の発行基準については、平成30年3月末日の株主名簿に記載された株主より適用し、詳細は以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.taisei.co.jp/MungoBlobs/86/786/2017051204.pdf>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までにおいて、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第156期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日提出
(2)	内部統制報告書			平成28年6月30日提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の集計結果)に基づく臨時報告書		平成28年6月30日提出
(4)	自己株券買付状況報告書		自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日	平成28年7月15日提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第157期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日提出
(6)	自己株券買付状況報告書		自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日	平成28年8月12日提出
(7)	自己株券買付状況報告書		自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日	平成28年9月15日提出
(8)	自己株券買付状況報告書		自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日	平成28年10月14日提出
(9)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第157期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日提出
(10)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第157期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月9日提出
(11)	発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成29年3月17日提出
(12)	自己株券買付状況報告書		自 平成29年5月15日 至 平成29年5月31日	平成29年6月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村 田 誉 之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 大 次 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 津 大 次 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。